

(別紙)

計画策定年度	平成29年度
目標年度	令和2年度
作成年度	令和3年度

## 2 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（熊野市地区）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
熊野市地区	熊野市鳥獣害防止総合 対策協議会（熊野市）	三重県・熊野市	過疎地域・特定農山村 地域・半島振興対策実 施地域
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
17.47	17.47	100	無
地域別農業振興計画名 熊野地域農業振興計画（策定年月日：平成30年1月17日）			
成果目標			
熊野市地区の被害農地における生産コストを10%以上削減する。			
把握手法			
・ 現況の生産コストは①柑橘の生産コスト＋獣害対策に要する人件費とする。 ・ 目標の生産コストは②柑橘の生産コスト＋事業実施後の侵入防止柵の維持管理費とする。 ・ $(① - ②) / ① \geq 10\%$ を目指す。 ・ 具体的な確認方法は、維持管理にかかる日数・時間を聞き取りにより比較する。			

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値(単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況(単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合(単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額	—	—	—	—
②生産コスト 又は集出荷・加エコスト	45,874	39,034	14.9	14.4

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、園地の見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



- 注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。  
2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。  
3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	平成29年度
目標年度	令和2年度
作成年度	令和3年度

## 2 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（大台町地区）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
大台町	大台町獣害対策協議会 (大台町)	三重県・大台町	特定農山村地域・ 過疎地域・半島振興対 策実施地域
計画区域の 農用地面積(ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積(ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合(%)	農地中間管理機構との 連携の有無
14.6ha	8.5ha	58%	無
地域別農業振興計画名 (策定年月日) 三重県松阪地域農業振興計画 (平成30年1月17日)			
成果目標			
長ヶ地区の被害農地における生産コストを10%以上削減する。			
把握手法			
・ 現況の生産コストは①米の生産コスト+獣害対策に要する人件費とする。 ・ 目標の生産コストは②米の生産コスト+事業実施後の侵入防止柵の維持管理費とする。 ・ (①-②) / ① ≥ 10%を目指す。 ※ (具体的な確認方法) 維持管理にかかる日数・時間を聞き取り、アンケート等により比較する。			

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値(単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況(単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合(単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額	—	—	—	—
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	13,485	12,064	10.54	10.54

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



- 注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。  
2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。  
3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	平成30年度
目標年度	令和2年度
作成年度	令和3年度

## 2 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（紀宝町地区）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
紀宝町	紀宝町鳥獣害防止総合 対策協議会 (紀宝町)	三重県 南牟婁郡紀宝町	特定農山村地域・ 半島振興対策実施地 域
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
2.65	2.65	100	無

地域別農業振興計画名 三重県熊野地域農業振興計画（策定年月日 平成30年2月26日）

**成果目標**  
紀宝町地区の被害農地における生産コストを10%削減する。

**把握手法**  
・ 現況の生産コストは①米、柑橘の生産コスト+獣害対策に要する人件費とする。  
・ 目標の生産コストは②米、柑橘の生産コスト+事業実施後の獣害対策に要する人件費とする。  
・  $(① - ②) / ① \geq 10\%$ を目指す。  
・ 具体的な確認方法は、維持管理にかかる日数・時間を聞き取りにより比較する。

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値(単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況(単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合(単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額	—	—	—	—
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	5,922	4,677	21.0	15.6

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	平成30年度
目標年度	令和2年度
作成年度	令和3年度

## 2 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（多気町地区）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
多気町	多気町鳥獣害防止 総合対策協議会 (多気町)	三重県多気町	半島振興対策実施地 域
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
8.9ha	6.5ha	73.0%	有

地域別農業振興計画名 (策定年月日) 三重県松阪地域農業振興計画 (平成30年2月26日)

成果目標  
仁田地区・丹生地区の獣害による被害農地における生産コストを10%以上削減する。

把握手法  
現況の生産コストと目標年度時の生産コストを比較して10%以上の削減を確認する。  
現況の生産コスト：農作物の生産コストと獣害対策に要する人件費  
目標の生産コスト：農作物の生産コストと事業完了後の獣害対策に要する人件費  
(現況の生産コスト/目標の生産コスト)/現況の生産コスト $\geq$ 10%  
維持管理にかかる時間、日数をアンケートなどで比較する。

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値(単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況(単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合(単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額	—	—	—	—
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	17,709	15,807	10.74	10.74

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



- 注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。  
2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。  
3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3欄にその旨を記載すること。



(別紙)

計画策定年度	平成30年度
目標年度	令和2年度
作成年度	令和3年度

## 2 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（菰野町地区）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
菰野町地区	菰野町鳥獣害防止総合 対策協議会 (菰野町)	三重県・菰野町	特定農山村地域・ 過疎地域
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
40.6	40.6	100	有

地域別農業振興計画三重県四日市地域（鈴鹿市、亀山市、菰野町）策定年月日 平成30年2月26日

**成果目標**  
本事業では、既存の電気柵2段では防ぐことができないニホンジカ・ニホンザル及び、侵入圧の高まっているイノシシの被害防止を図る目的のため、複合柵（WM柵＋電気柵3段）への機能向上を行い、これまで実施していた見回りや追い払い等の労力の削減を通じ、目標年度である平成32年度に被害農地における生産コストを10%以上削減することを目標とする。

**把握手法**  
地域内の耕作者を対象に実施するアンケート調査により、地域内での獣害対策に要した時間を事業実施前と実施後で比較し、生産コストの削減状況を把握する。

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値(単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況(単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合(単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額	—	—	—	—
②生産コスト 又は集出荷・加エコスト	62,345	55,647	10.7	10.7

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	平成30年度
目標年度	令和2年度
作成年度	令和3年度

## 2 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（大紀町地区）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
大紀町地区 (阿曾片山)	大紀町鳥獣被害防止対策協議会 (大紀町)	三重県大紀町	半島振興対策実施地 域（一部）振興山村 過疎地域
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
4.64 ha	2.00 ha	43.1%	無
地域別農業振興計画名（策定年月日）三重県伊勢志摩地域農業振興計画（平成30年2月26日）			
大紀町地区（阿曾片山）湯田沖団地の水稻の生産コストを10%以上削減する。			
把握手法			
平成29年度の生産コスト＋獣害対策に要する費用と令和2年度の米の生産コスト＋獣 害対策に要する費用を比較し10%以上の費用が削減されているか比較する。 アンケート調査書により平成29年度の費用と令和2年度の費用を調査する。			

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値(単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況(単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合(単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額	—	—	—	—
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	7,779	6,844	12.01	10.33

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。  
また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況

別紙

目標年度の整備状況、取組状況 (事業完了年度の翌々年度)

別紙

- 注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。  
2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。  
3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3欄にその旨を記載すること。

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況  
(事業完了年度の翌々年度)



取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況  
(事業完了年度の翌々年度)



取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況  
(事業完了年度の翌々年度)

